

成長分野の人材育成や社会イノベーション、地域に貢献する私立大学への要望 －令和8年度私立大学関係予算に向けて－

資料 2 - 1

日本私立大学団体連合会 2025.11

私立大学は、人口減少や産業構造が変化する時代において、日本の未来社会に貢献する人材育成に向け大学改革を進めます。

要望 1 成長分野と文理横断教育の推進・強化

- 私立大学は、AIを使いこなせる人材や創造的人材を育成するために、成長分野の人材育成の推進とともに、高度な文理横断教育（データサイエンス全学展開やダブルメジャー等）に積極的に取組んでいる。この両輪を回さなければ、日本社会のイノベーターは広がりを見せない。
- 成長分野の人材育成に取り組む大学への重点支援に加え、学部の壁を越えた高度な文理横断教育に挑戦する大学への支援を要望する。

要望 2 科学技術立国に資する研究力の高度化と推進

- 大学発ベンチャー創出数トップ10のうち4大学は私立大学であり、さらに「世界大学ランキング」の1500位（トップ6%）のうち119大学が日本の大学であり、その内訳は国大58大学、公大11大学、私大50大学である。また世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）にも採択されており、私立大学の研究の実績・ポテンシャルは非常に高い。
- しかし、この15年間で施設関係補助は半分以下に減少（118億→51億）、学生一人当たりの格差は国大と私大で約22倍である。日本の研究力の裾野を広げかつ高度化を図るための、私立大学の教育研究活動費と施設・設備費に対する大幅な拡充を要望する。

要望 3 地方のリーダー育成の推進・地方創生への貢献

- 私立大学は、これまで多くのエッセンシャルワーカー【幼稚園教員（9割）や小中高の教員（6割）、警察官（9割）、薬剤師（9割）・看護師（7割）など】を育成してきた。
- 今後は更にAI・データサイエンスを駆使するなど専門人材の高度化を図らなければならない。このような私立大学が産官学と連携し地域社会の発展を担うリーダーの育成に関して、私学助成の拡充（地方公共団体による支援措置を含む）を要望する。

要望 4 経常費補助の拡充と機能別配分強化

- 昨今の光熱費・物価高騰等による経済変化への支援や教育研究の水準を低下させないための基盤的経費の拡充を要望する。
- 【要望 1】から【要望 3】までの施策を進めるためには、これからの経常費補助を、機能・特色、教育研究の質、社会貢献に応じた機能別配分へと強化し、拡充する必要がある。